

DIGITAL COMMUNICATION PLATFORM



デジタルガバメント推進の重要ポイント・コミュニケーション率

行政・市民間のコミュニケーションをデジタル化を徹底的に推進することで、コスト削減とコミュニケーション効果を最大化し、地方創生事業効果を創出

地方創生各施策

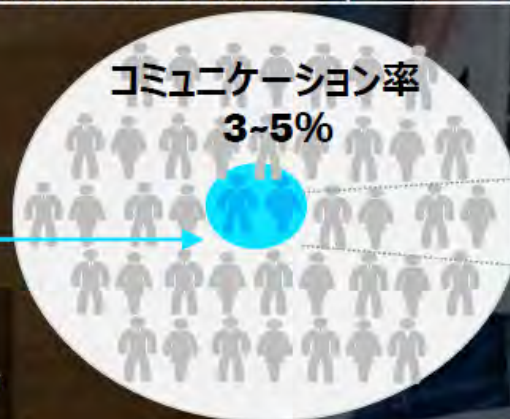
KPI達成のための 各施策・事業

- ・ 企業誘致
- ・ 観光DMO、受け入れ環境整備
- ・ 人材育成・職業訓練
- ・ 子育て・介護支援サービス
- ・ 移住支援
- ・ 補助金など生活支援
- ・ コミュニティ支援活性化等……

イメージ
効果

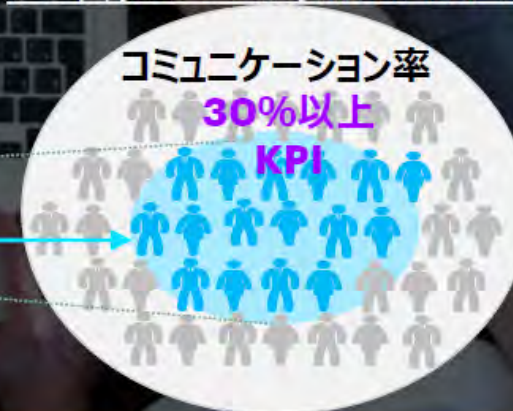
コミュニケーション手段・コスト

従来の市民と行政のコミュニケーション



広報誌など紙媒体 によるコミュニケーション	
その他 (各事業における周知・啓発アンケート調査など)	
インターネット媒体主に 静的なHPなど	
公共メディア	
対面 (広聴活動)	

デジタルシフトにより効果を最大化



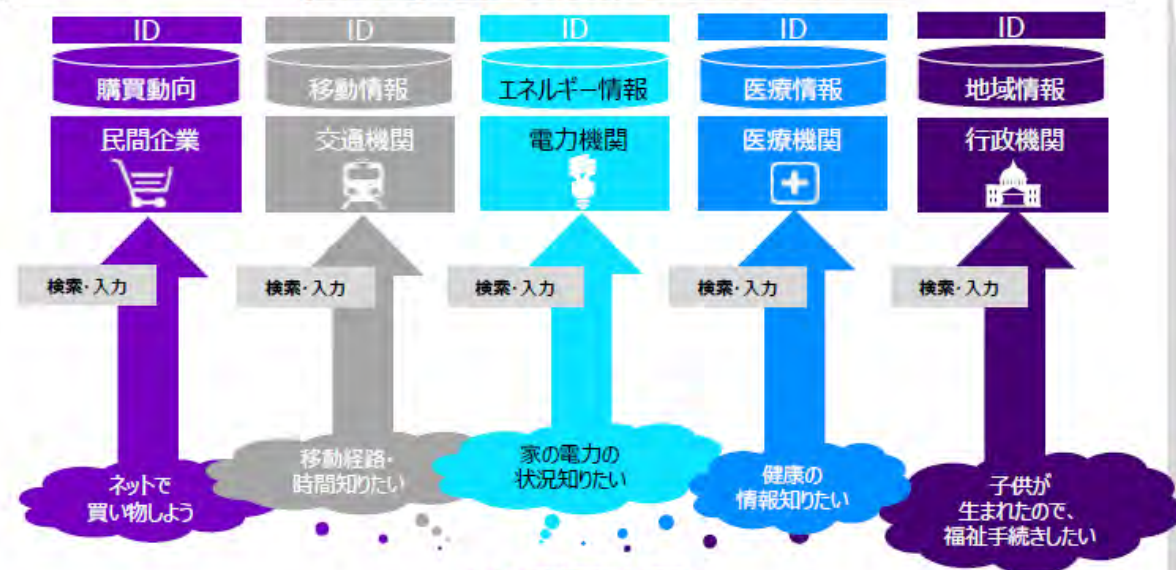
日本10%、会津20%、ドイツ30%、イギリス40%、フランス50%、オランダ60%、デンマーク80%、エストニアほぼ100%
広報誌など紙媒体 によるコミュニケーション (30-40%削減)
デジタルコミュニケーション プラットフォーム (利用費・コンテンツ作成など)
公共メディア
対面 (広聴活動)

DIGITAL COMMUNICATION PLATFORM

会津若松プラスにおける将来概念

全国で利用可能な共通ID（ゆうびんID）を利用することで、将来的に公的個人認証（マイナンバーカード）連携や官民のサービスの連携によって、コンテンツの拡充、市民に官民ワンストップサービスの提供を目指す

(As-IS)既存の情報・サービス提供



ICT利用市民

- ・ 個人の各プロフィール情報などは各機関毎でバラバラに所有
- ・ 利用者が能動的に情報を取得、サービスを楽しむ
- ・ サービスが個別に提供される。

企業・行政中心

情報格差

業種毎のサービス

(To-Be) パーソナライズド・デジタルポータル



- ・ ゆうびんIDをシステム共通IDとして活用し、サービス同士が連携して提供される。
- ・ 個人のプロフィール情報を利用者、地域で管理・所有
- ・ 利用者のプロフィールに応じて最適な内容が自動でリコメンド、情報や必要なサービスが提供等される。

市民・地域中心

平等な機会

業種横断サービス

※ゆうびんIDは日本郵便（株）の提供しているIDです。

LINE連携によるAIチャットボットサービス (1/3)

CHATBOT FOR CITIZENS

「この時間帯は電話しても大丈夫
かしら」
「こんな小さなことで電話して迷惑がられないか
しら」……

そんなストレスなく、いつでも気軽に、どんな小さなことでも質問できて、すぐに答えてくれる、市民向けのチャットボットサービス。

[illegible]

Easy & Casual Communication

市民がより「簡単に」、「気軽に」使えるUser Experience

- ・親しみやすいキャラクターとの会話とすることで、**カジュアルかつ簡単なワーディング**に
- ・選択ボタンなどを効果的に利用し、文字入力などの**面倒な操作を最小限**に
- ・市民が日常利用しているLINEを活用し、**はじめての煩わしさを解消**

2018年2月より会津若松市民向けサービスとして開始



応援したくなる
見習い職員AIDロボ
マッシュくん

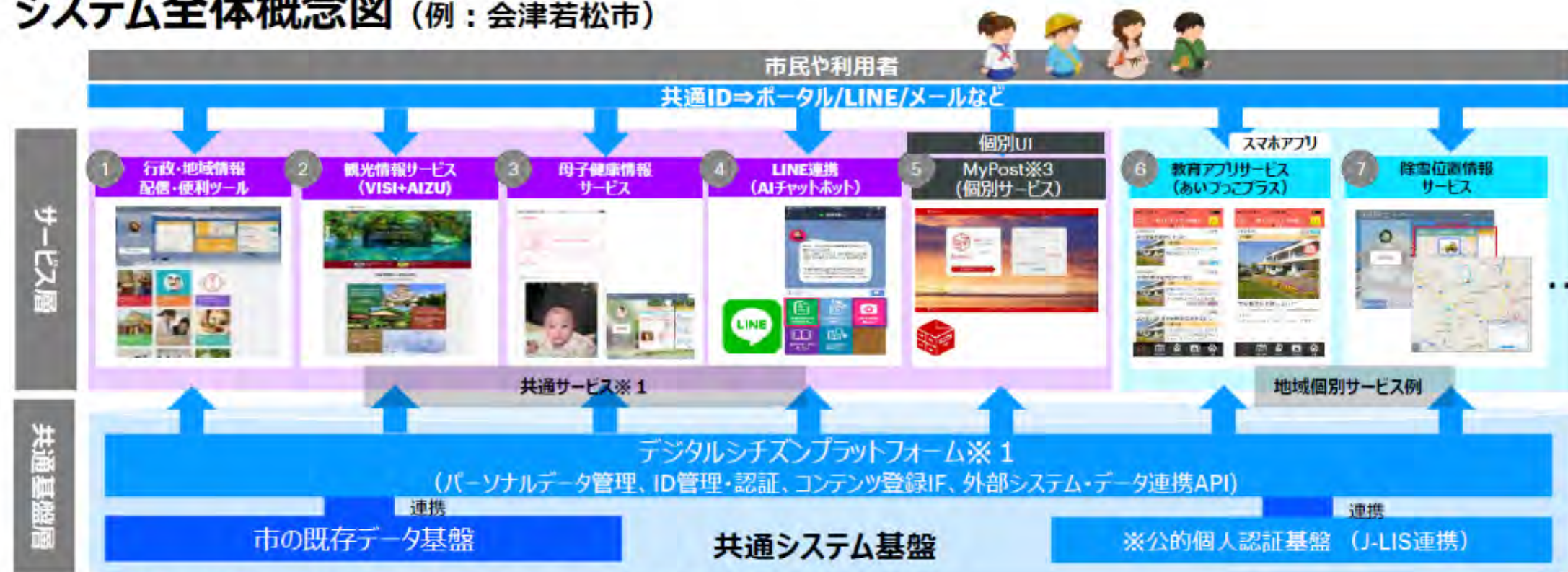
マッシュくんは、AIを利用したチャットボットです。
マッシュヘアの大きな頭には、必死で覚えた問
合せの回答が詰まっています。
左のQRコードから、ご利用いただけます！



デジタル・コミュニケーション・プラットフォーム概要

デジタルコミュニケーションプラットフォームを市民・利用者に対する統合チャネルとして自治体・地域の各サービスを連携。
共通基盤においてデータを集約・連携し、各サービスをワンストップで提供する仕組みを構築

システム全体概念図（例：会津若松市）



※1 共通サービス提供するためのコンテンツ登録やデータ連携、やデザイン (UI)、初期システム設定は個別調整にて実装
※2 マイナバカード認証には代理機関との連携のための調整・利用費が必要となるためサービス利用時に個別検討が必要
※3 MyPostは日本郵便の実証サービスのため利用の可否等については日本郵便への確認等が必要 (初期サービスには含まない)



これまでの実績・アウトカム

省エネ推進プロジェクト

多種多様なICT端末による
電力の「見える化サービス」
(時間別・日別の消費電力量画面等)



使用電力量
最大

27%
削減

機能移転プロジェクト

首都圏からの機能移転の実現により、税収増や不動産・飲食等の消費増、
会津大卒業生の地元採用による若者の地元定着等を狙う



420名
規模のICTオフィス

市民向け情報ポータル「会津若松+」

連携する市民向けサービスを拡充。
各サービスは3ヶ月程度でクイックに企画・開発。



サイト利用、平成30年度の
ユニークユーザー数

8万
9000人

観光者向け情報ポータル「VISI + AIZU」

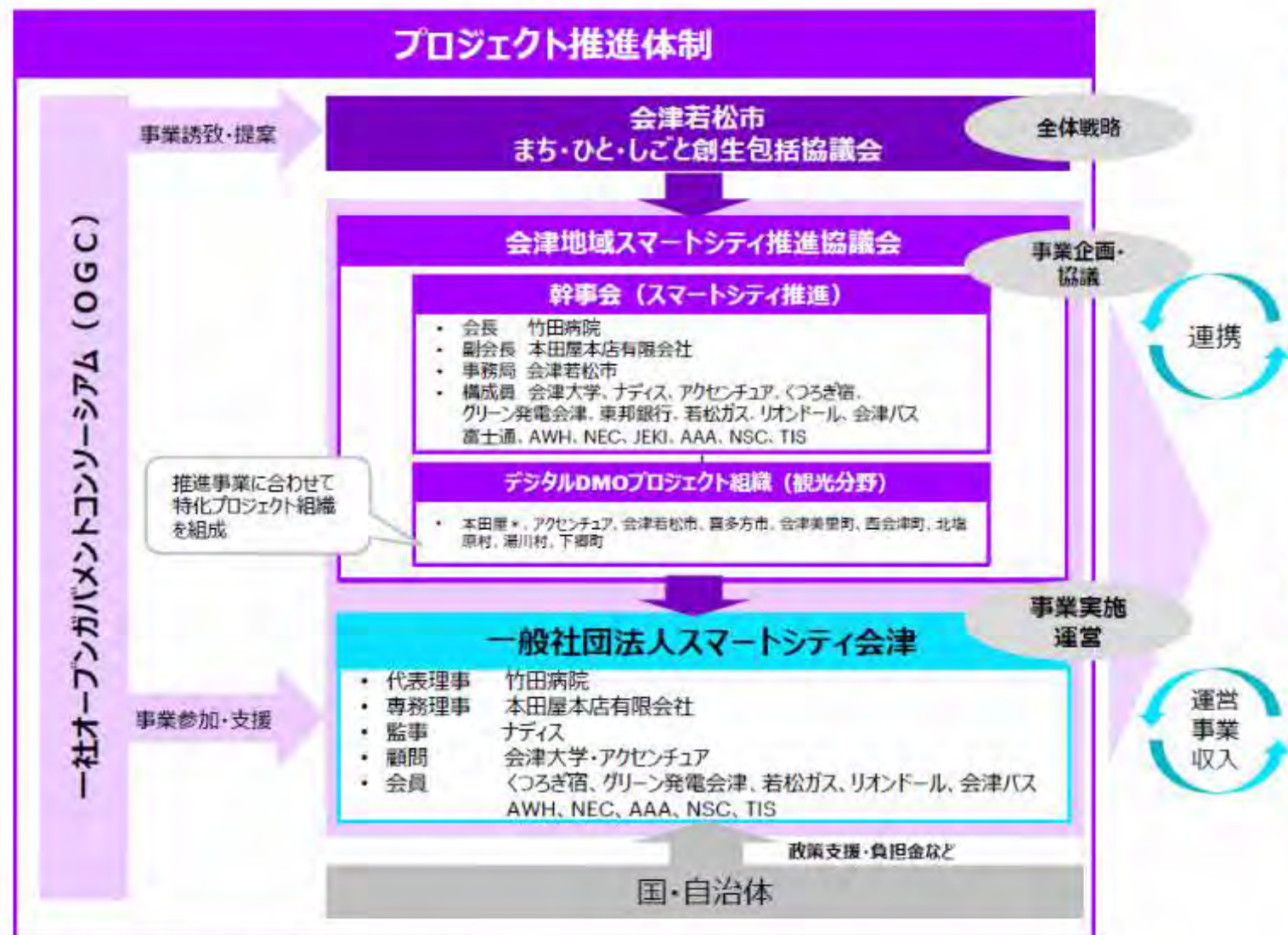
会津地域の7市町村の広域連携に展開。海外ニーズ調査や、プラットフォームの構築・運営。各自治体や観光協会等と連携しプロジェクトを推進。



外国人宿泊者数

5.3倍
(※2015年-2018年比)

各事業推進体制



ICTオフィスビル整備（ハード事業）



ICTオフィスビル運営会社
(AiYUMU)

スマートシティ事業推進（ソフト事業）



地方創生、成就に向けたプロセス

30%

⑥誘致企業と地元企業の協業により、**地元企業の生産性を向上**し地に足ついた地方創生を実現
第二ステージ

①地域特性を生かした注目されるプロジェクトの立ち上げ
スマートシティ会津若松

②方向性を共有する企業を誘致し、**交流・関係人口の増加**

100団体

地域特性を生かした地方創生の実現

⑤企業誘致による都市圏からの転入増&育成した地元人材の採用による転出減による**生産年齢人口の地元定着**

23社

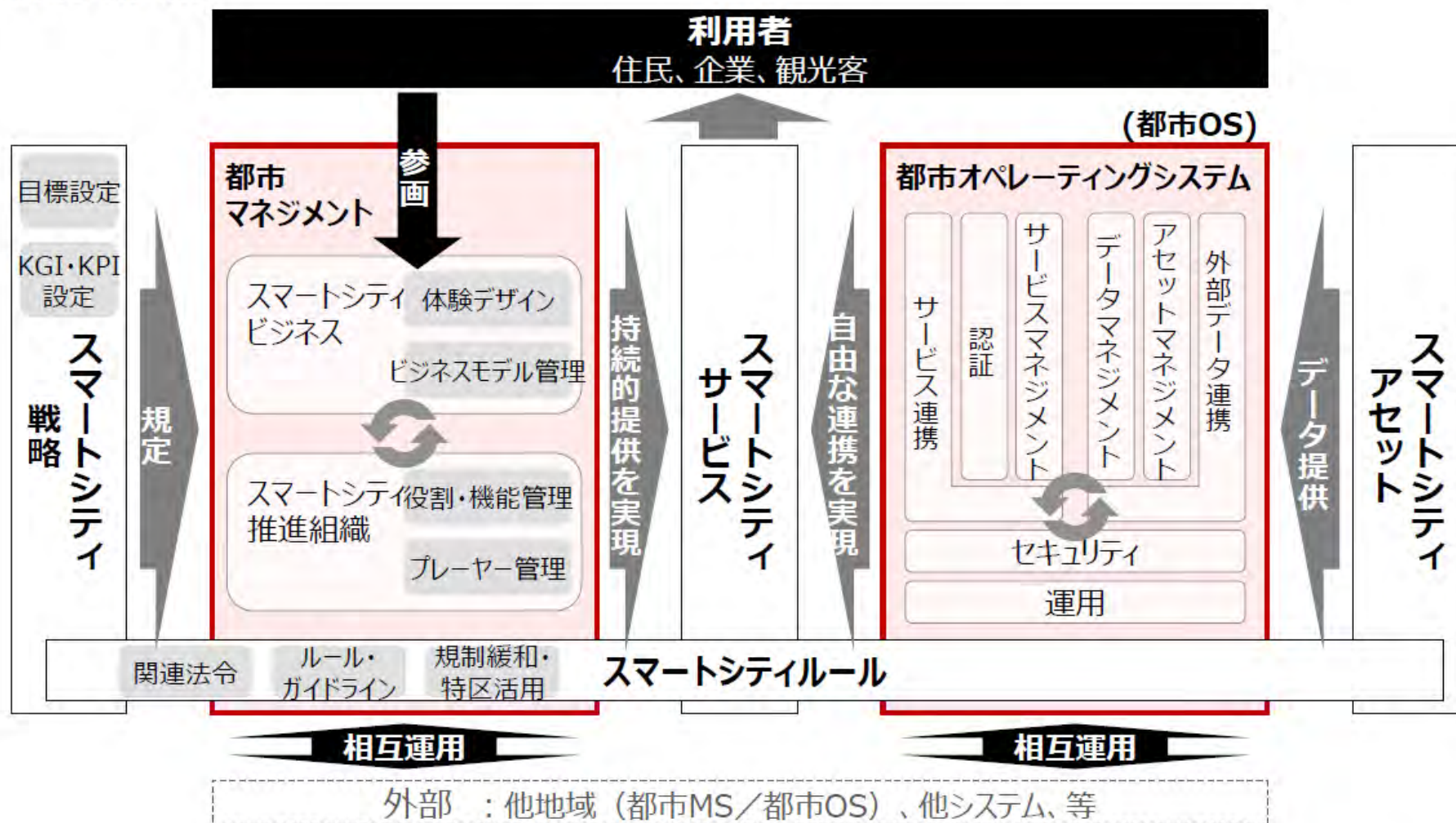
④企業の移転ニーズを踏まえた集積拠点を整備し、本格的な企業誘致・機能移転の実現
(会津ICTビル「AiCT」)

③プロジェクトに必要な人材を**会津大学と育成**
(アナリティクス人材育成)

1000人

スマートシティリファレンスアーキテクチャ（SIP事業）

内閣府SIP事業にて、Society5.0リファレンスアーキテクチャをベースにスマートシティのアーキテクチャ構造を導出。利用者中心性及び外部との総合運用に焦点を当てた形で、都市マネジメントと都市OSをスマートシティを支える両輪として定義。

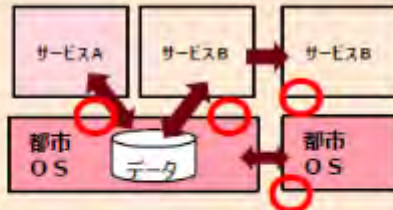


都市OSのアーキテクチャ構造

「相互運用性」「データ流通性」及び「拡張容易性」を意識し、都市OSを構成する希望ブロックを定義し、各地域のスマートシティ特性に合わせて機能選択・追加を可能なアーキテクチャ構造を定義

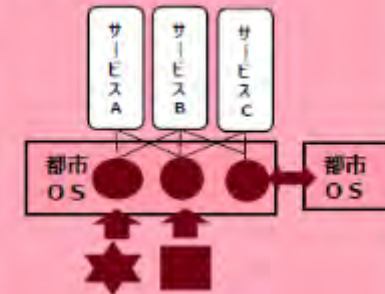
「つながる：相互運用」を実現

API連携、認証連携の仕組みを規定し、サービス(アプリ等)や他都市OSと「つながる」ことを可能に



「ながれる：データ流通」を実現

他都市OS, 他システム, IoTデバイス等から多種多様のデータを取り込み、都市OS上のサービスに活用することを可能に



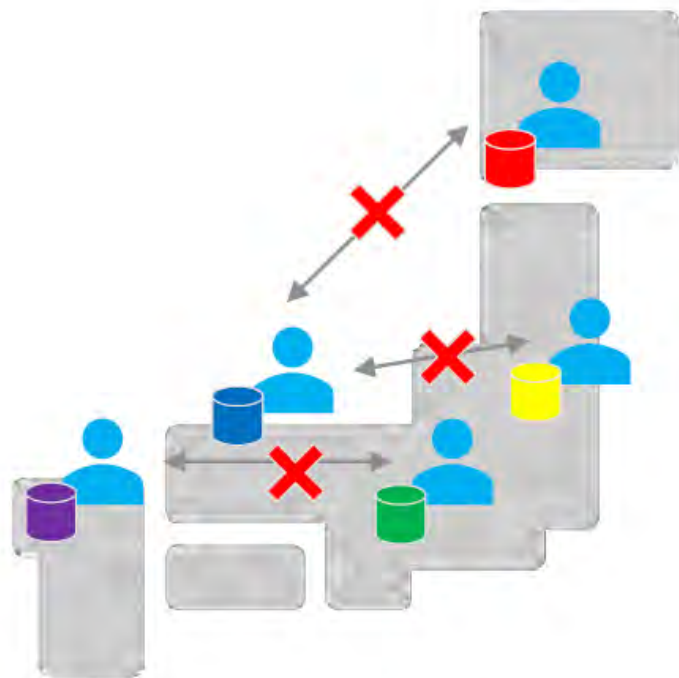
「つづけられる：拡張容易」を実現

スマートシティの発展とともに段階的に都市OSが拡張していく為に最小機能単位での機能実装での稼働や最小機能単位での機能追加を可能に



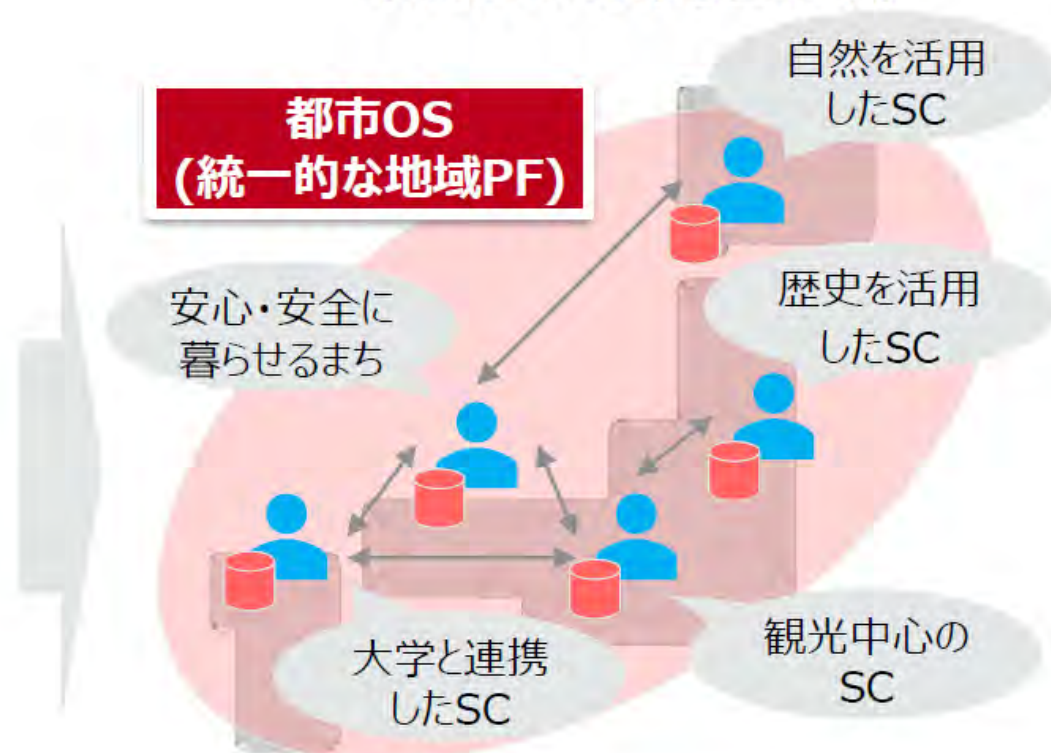
都市OS（標準化）で実現するスマートシティ社会

As-Is



- 各地域のITシステムがバラバラでデータやサービスが自由に連携・流通しない状態
- 良いサービス・事例ができて、その展開にも常に初期開発と同額の費用が発生することとなり、結果として広がり生まれず実証止まりとなってしまう

To-Be
(都市OSのある世の中)



- 都市OSという各都市共通で実装されるシステムの元で、自由なサービスやデータの連携・流通が可能
- 各地域は、システムに労力やコストを割くことなく、地域の資産や特性を生かしたスマートシティ・まちづくりを推進可能

デジタル化した持続可能な地域経営が可能に

Copyright © 2019 Accenture All rights reserved.

都市OSによるオン・オフ・スイッチ可能な自律分散社会の実現へ

生活圏単位で実装された都市OSを中心とした社会を構築することで、平時には全国接続し、データやサービスを自由にやり取りする利便性の高い社会を実現すると同時に、有事にはオフグリッドしたとしても、地域それぞれで必要最小限の機能を維持することが可能

平常時

- 生活圏単位で実装された都市OSに紐づいて地域データを管理
- 都市OSと共通APIにより、**自由なサービスやデータの連携・流通を実現**

災害等発生時

- 地域データを地域で管理しているため、**災害等発生時にオフグリッドした地域サービスの提供が可能**
- 都市OS同士は分散型接続であるため、災害の影響のない地域同士は連携して社会経済活動を維持可能



スマートシティによる地方創生を実現する8策

1. データはそもそも市民個人のものであることを前提とすること。
2. オプトインを徹底すること。
3. サービスごとに三方良しルールでデザインすること。
4. 新たな公共・ガバナンス体制を構築すること。
5. 行政単位ではなく生活圏でデザインすること。
6. APIによる地域間連携を実現すること。
7. 都市OSによる標準化を遵守すること。
8. アーキテクトを分散配置すること。（人材育成）

OPEN・FLAT・CONNECTED・COLLABORATION・SHARE

飛行艇（US2民間転用）による新たな地方都市移動

- 田沢湖（秋田）・猪苗代湖（会津）、琵琶湖（滋賀・京都）、瀬戸内（広島・高松など）下関等、湖や穏やかな湾を有している自治体が広域連携して、飛行艇を利用した、新たな移動・観光ルートを整備することで、多角的な日本産業活性化を狙う。



All japanで観光立国

東京・大阪・京都といった主要な観光拠点のみならず、地方部へ外国人旅行者を誘導し、All Japanで観光立国を目指す。

国内産業活性化

航空機産業の裾野は広く、さらに観光産業と組み合わせることで国内の多様な産業を活性化。成長戦略に貢献

多分野での利活用

観光による輸客のみならず、災害時の救済・救命、物資の搬送など、多分野で利活用

技術・サービスをパッケージにした海外への展開

日本の飛行艇技術は非常に優れたものであり、これら高い技術力と周辺ノウハウをパッケージにし、海外へ展開

Speaker Profile

中村 彰二郎

1963年生まれ、宮城県出身。IT業界～経営コンサル業界、35年間従事。

1986年よりUNIX上でのアプリケーション開発に従事し、オープン系ERP、ECソリューション、開発生産性向上のためのフレームワーク策定・経営に関わる。その後、政府自治体システムのオープン化と、高度IT人材育成や地方自治体アプリケーションシェアモデルを提唱し全国へ啓発。2011年1月アクセンチュア入社。「3.11」以降、福島県の復興と産業振興による雇用創出に向けて設立した福島イノベーションセンターのセンター長に就任した。

現在は、震災復興および地方創生を実現するため、首都圏一極集中から機能分散配置を提唱し、会津若松市をデジタルトランスフォーメーション実証の場と位置づけ先端企業集積を実現。そして、会津で実証したモデルを地域主導型スマートシティプラットフォーム（都市OS）として他地域へ展開、各地の地方創生プロジェクトに取り組んでいる。



執筆（著書・寄稿等）

「IT革命がもたらした流通革命の本質」 一橋ビジネスレビュー
「クラウドが経営を変える！」 中央経済社
「デジタル&グローバル時代の凄い働き方」 ダイヤモンド社
「会津若松市はデジタル化をなぜ受け入れたのか」 デジタルクロス
「Smart City 5.0 地方創生を加速する都市OS」 インプレス社

団体役職

一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事
一般社団法人日本IT団体連盟 副会長
ふくしま創生 創・蓄・省エネルギービジネス創出研究会 副会長
会津若松市スマートシティ推進アドバイザー
会津産学コンソーシアム 理事
内閣府・基地返還跡地懇談会 委員
国交省・データ駆動型社会に対応したまちづくり検討会 委員